

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

特段のことわりがない限り、平成30年3月31日現在の状況を説明したものです。

百五証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

百五証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

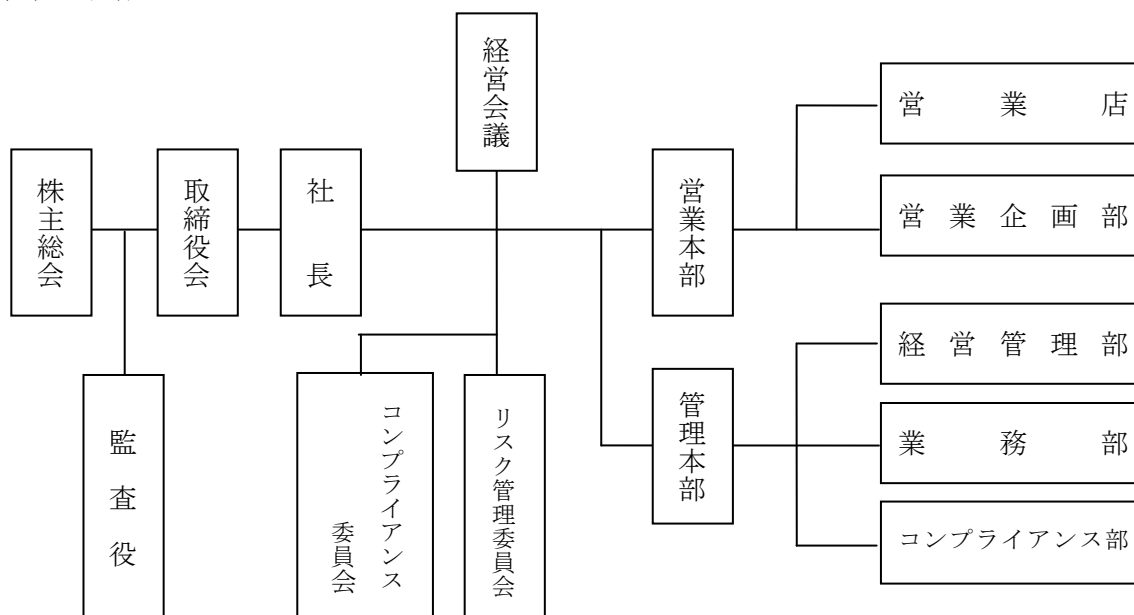
平成21年12月17日（東海財務局長（金商）第134号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成21年 8月	会社設立
平成21年12月	金融商品取引業者の登録、日本投資者保護基金加入
平成22年 2月	日本証券業協会に加入
平成22年 2月	本社営業部開設、口座開設受付開始
平成22年 3月	営業開始
平成22年 9月	伊勢支店開設
平成22年11月	四日市支店開設
平成23年 6月	桑名営業所開設
平成23年 8月	上野営業所開設
平成23年11月	松阪営業所・鈴鹿営業所開設
平成24年12月	名古屋支店開設
平成27年 9月	本社ならびに本社営業部を津市岩田21番27号に移転
平成27年11月	松阪営業所を松阪支店に昇格

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社百五銀行	60,000 株	100%
計 1 名	60,000 株	100%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成30年6月21日現在）

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	千原 一典	有	常勤
取締役副社長営業本部長	濱田 康資	無	常勤
常務取締役営業本部副本部長兼四日市支店長	瀬木 達也	無	常勤
常務取締役管理本部長兼内部管理統括責任者	野口 博史	無	常勤
取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長	木野本 泰久	無	常勤
取締役営業本部副本部長兼本社営業部長	井上 卓也	無	常勤
取締役	杉浦 雅和	無	非常勤
取締役	田中 秀人	無	非常勤
監査役	岡本 健	—	常勤
監査役	釜森 伸明	—	非常勤
監査役	笠井 貞男	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（平成30年6月21日現在）

氏 名	役 職 名
小林 真也	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 16 号および第 17 号）

業 務 の 種 別
<input type="checkbox"/> 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 <input type="checkbox"/> 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理 <input type="checkbox"/> 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理 <input type="checkbox"/> 有価証券の引受け <input type="checkbox"/> 有価証券の売出し <input type="checkbox"/> 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い <input type="checkbox"/> 金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等の振替

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 別
<input type="checkbox"/> 保護預り有価証券を担保とする貸付業務 <input type="checkbox"/> 有価証券に関する顧客の代理業務 <input type="checkbox"/> 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 <input type="checkbox"/> 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務 <input type="checkbox"/> 累積投資契約の締結業務 <input type="checkbox"/> 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所在地
本社	〒514-8668 三重県津市岩田 21 番 27 号
本社営業部	〒514-8668 三重県津市岩田 21 番 27 号
名古屋支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 26 番 13 号
桑名営業所	〒511-0068 三重県桑名市中央町 3 丁目 36 番地
四日市支店	〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町 6 番 4 号
鈴鹿営業所	〒513-0809 三重県鈴鹿市西条 4 丁目 138 番地
上野営業所	〒518-0841 三重県伊賀市上野恵美須町 1689 番地
松阪支店	〒515-0005 三重県松阪市鎌田町 103 番地の 1
伊勢支店	〒516-0036 三重県伊勢市岡本 1 丁目 3 番 3 号

9. 他に行っている事業の種類

事業の種類	届出・承認年月日	開始年月日
該当ありません	—	—

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度の我が国経済は、米国のトランプ政権発足後の状況や北朝鮮情勢の緊迫化、都議選と総選挙を巡る政局の変動など、国際情勢や政治が揺れ動く中、企業と家計の所得改善を背景に個人消費と設備投資がともに底堅く推移し、景気拡大が続く状況となりました。

期初に 18,000 円台で始まった日経平均株価は後半にかけ騰勢を強め、1 月には 24,000 円台に達する場面もみられました。その後、米国の長期金利急騰による米国株急落の影響もあり、年度末は 21,454 円で取引を終えました。

このような状況のもと、当社は市場環境に応じた商品を提供し、母体行である百五銀行との連携を堅持しながら、お客さまの運用ニーズに応えるよう努力いたしました。

こうしたことにより、当事業年度においては、投資信託の販売手数料や株式の委託手数料等手数料収入で 758,353 千円(前年比+9.0%)、債券トレーディング損益等で 775,559 千円(前年比+111.5%)を計上する等、純営業収益は 1,534,079 千円(前年比+44.5%)となりました。一方販売費・一般管理費は 1,117,041 千円(前年比+6.9%)となったことから、営業利益は 417,037 千円(前年比+2,295.5%)、経常利益は 419,126 千円(前年比+2,012.3%)、当期純利益は 283,728 千円(前年比+3,671.0%)となり、当期純利益ベースの最高益を更新することができました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	1,214	1,061	1,534
(受入手数料)	834	695	758
((委託手数料))	66	63	118
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	0	18	1
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	458	332	364
((その他の受入手数料))	309	280	273
(トレーディング損益)	379	366	775
((株券等))	—	—	—
((債券等))	419	379	790
((その他))	△39	△13	△15
純営業収益	1,214	1,061	1,534
経常損益	181	19	419
当期純損益	119	7	283

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	8,458	7,324	14,767
計	8,458	7,324	14,767

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	—	—	—	—	28	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	10,089	4,901	—
	受益証券	—	—	—	23,083	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	23,083	10,117	4,901	—
平成29年3月期	株券	515	515	—	—	21	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	11,517	6,865	—
	受益証券	—	—	—	15,965	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	515	515	—	15,965	11,538	6,865	—
平成30年3月期	株券	—	—	—	—	22	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	14,022	19,988	—
	受益証券	—	—	—	18,823	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	18,823	14,044	19,988	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,078.9	1,109.0	1,069.4
控除後自己資本 (A)	3,407	3,405	3,460
リスク相当額合計 (B)	315	307	323
市場リスク相当額	15	16	15
取引先リスク相当額	33	38	32
基礎的リスク相当額	266	252	275

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	87 人	90 人	86 人
(うち外務員)	85 人	89 人	85 人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月期)	当事業年度 (平成 30 年 3 月期)
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産	4,696,068	4,913,022
現 金 ・ 預 金	3,357,079	3,589,866
預 託 金	1,140,059	1,140,079
約 定 見 返 勘 定	138,995	129,642
前 払 費 用	229	211
未 収 入 金	20,687	-
未 収 収 益	30,966	36,644
繰 延 税 金 資 産	7,996	16,579
そ の 他 の 流 動 資 産	55	-
固 定 資 産	43,585	46,400
有 形 固 定 資 産	21,350	25,204
建 物	12,688	11,421
器 具 ・ 備 品	8,662	9,437
リ ー ス 資 産	-	4,345
無 形 固 定 資 産	9,962	9,872
電 話 加 入 権	1,448	1,448
ソ フ ト ウ ェ ア	8,514	8,424
投 資 そ の 他 の 資 産	12,272	11,323
長 期 前 払 費 用	544	333
敷 金	170	228
繰 延 税 金 資 産	11,556	10,761
繰 延 資 産	-	-
創 立 費	-	-
資 産 合 計	4,739,653	4,959,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月期)	当事業年度 (平成 30 年 3 月期)
【 負 債 の 部 】		
流 動 負 債	1,254,628	1,188,097
預 り 金	1,176,354	959,109
未 払 金	42	1
未 払 費 用	44,625	39,321
未 払 消 費 税	3,182	16,700
未 払 法 人 税 等	11,166	154,257
賞 与 引 当 金	19,256	17,978
リ ー ス 債 務	-	729
そ の 他 の 流 動 負 債	-	-
固 定 負 債	35,622	37,897
退 職 給 付 引 当 金	11,072	10,289
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,550	23,700
リ ー ス 債 務	-	3,907
そ の 他 の 固 定 負 債	-	-
特 別 法 上 の 準 備 金	676	972
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	676	972
負 債 合 計	1,290,927	1,226,967
【 純 資 産 の 部 】		
株 主 資 本	3,448,726	3,732,455
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	448,726	732,455
利 益 準 備 金	15,000	15,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	433,726	717,455
純 資 産 合 計	3,448,726	3,732,455
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,739,653	4,959,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28.4.1 ～平成 29.3.31)	当事業年度 (平成 29.4.1 ～平成 30.3.31)
営業収益	1,061,950	1,534,079
受入手数料	695,193	758,353
委託手数料	63,095	118,569
引受・売出手数料	18,645	1,375
取扱手数料	332,509	364,565
その他の受入手数料	280,943	273,844
トレーディング損益	366,638	775,559
金融収益	118	166
金融費用	470	-
純営業収益	1,061,480	1,534,079
営業費用	1,044,070	1,117,041
販売費・一般管理費	1,044,070	1,117,041
取引関係費	214,945	259,593
人件費	504,610	512,786
不動産関係費	146,501	156,027
事務費	119,628	112,804
減価償却費	5,529	6,046
租税公課	43,919	57,922
その他	8,936	11,861
営業損益	17,409	417,037
営業外収益	2,468	2,099
営業外費用	36	11
経常損益	19,841	419,126
特別損失	512	295
金融商品取引責任準備金繰入	131	295
固定資産除却損	381	0
税引前当期純損益	19,329	418,830
法人税、住民税及び事業税	12,574	142,889
法人税等調整額	△768	△7,787
当期純損益	7,523	283,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	9,000	486,255	495,255	3,495,255	3,495,255
会計方針の変更 による累積的影 響額	-	-	5,947	5,947	5,947	5,947
遡及処理後当期 首残高	3,000,000	9,000	492,202	501,202	3,501,202	3,501,202
当期変動額						
剰余金の配当	-	6,000	△66,000	△60,000	△60,000	△60,000
当期純利益	-	-	7,523	7,523	7,523	7,523
当期変動額合計	-	6,000	△58,476	△52,476	△52,476	△52,476
当期末残高	3,000,000	15,000	433,726	448,726	3,448,726	3,448,726

当事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	15,000	433,726	448,726	3,448,726	3,448,726
当期変動額						
当期純利益	-	-	283,728	283,728	283,728	283,728
当期変動額合計	-	-	283,728	283,728	283,728	283,728
当期末残高	3,000,000	15,000	717,455	732,455	3,732,455	3,732,455

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. デリバティブの評価基準方法 時価法</p>	<p>1. デリバティブの評価基準方法 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>

<p>4. 会計方針の変更</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が5,947千円増加し、利益剰余金が5,947千円増加しております。</p> <p>当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,947千円増加しております。</p>	
<p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 外国為替取引の担保として、「定期預金」 200,000千円を差し入れております。</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 外国為替取引の担保として、「定期預金」 200,000千円を差し入れております。</p>
<p>2. 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 50,778千円</p>	<p>2. 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 47,675千円</p>
<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,740,492千円 短期金銭債務 12,840千円</p>	<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,471,906千円 短期金銭債務 6,229千円</p>

<p>4. 当座貸越契約 株式会社百五銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付極度枠、借入実行額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付極度枠</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸付極度枠	10,000,000 千円	借入実行額	- 千円	差引額	10,000,000 千円	<p>4. 当座貸越契約 株式会社百五銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付極度枠、借入実行額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付極度枠</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸付極度枠	10,000,000 千円	借入実行額	- 千円	差引額	10,000,000 千円
貸付極度枠	10,000,000 千円												
借入実行額	- 千円												
差引額	10,000,000 千円												
貸付極度枠	10,000,000 千円												
借入実行額	- 千円												
差引額	10,000,000 千円												

[損益計算書に関する注記]

前事業年度	当事業年度								
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">126,218 千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">675 千円</td> </tr> </table>	営業取引による取引高	126,218 千円	営業取引以外の取引による取引高	675 千円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">149,042 千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引による取引高</td> <td style="text-align: right;">271 千円</td> </tr> </table>	営業取引による取引高	149,042 千円	営業取引以外の取引による取引高	271 千円
営業取引による取引高	126,218 千円								
営業取引以外の取引による取引高	675 千円								
営業取引による取引高	149,042 千円								
営業取引以外の取引による取引高	271 千円								

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度	当事業年度		
<p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000 株	<p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
普通株式	60,000 株		
<p>2. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 配当支払額</p> <p>①決議：平成 28 年 6 月 22 日定時株主総会</p> <p>②株式の種類：普通株式</p> <p>③配当の金額：60 百万円</p> <p>④1 株当たり配当額：1,000 円</p> <p>⑤基準日：平成 28 年 3 月 31 日</p> <p>⑥効力発生日：平成 28 年 6 月 23 日</p> <p>(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <p>①配当金の総額 未定</p> <p>②1 株当たりの配当額：未定</p> <p>③基準日：平成 29 年 3 月 31 日</p> <p>④効力発生日：未定</p> <p>なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。</p>	<p>2. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <p>①配当金の総額 未定</p> <p>②1 株当たりの配当額：未定</p> <p>③基準日：平成 30 年 3 月 31 日</p> <p>④効力発生日：未定</p> <p>なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。</p>		

[税効果会計に関する注記]

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 5,857 千円	賞与引当金 5,427 千円
未払事業税 1,045	未払事業税 9,973
退職給付引当金 3,343	退職給付引当金 3,106
役員退職慰労引当金 7,411	役員退職慰労引当金 7,155
一括償却資産 675	一括償却資産 322
その他 1,520	その他 1,355
繰延税金資産小計 19,854	繰延税金資産合計 27,340
評価性引当額 △ 301	繰延税金資産の純額 27,340 千円
繰延税金資産合計 19,553	
繰延税金資産の純額 19,553 千円	

[金融商品に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。顧客との取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受取ることを基本としているため、業務遂行にあたり殆ど資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。</p> <p>また、投資勘定はもとよりトレーディング(商品)勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、顧客との外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。</p> <p>したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。</p> <p>上記より、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っていないが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、定期預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら、定期預金を含め期間はすべて6カ月以内の短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客様からお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。</p> <p>証券取引にあたり顧客より受入れた預り</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>

金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、金融商品取引法その他関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、金融機関をはじめとする業者間取引について取引先リスク管理を行っています。

証券取引、デリバティブ取引等取引先毎に限度額を設定した上で、取引額総額についても限度額を設定しています。信用リスクの状況については、日次で計数を把握、月次で開催されるリスク管理委員会で報告、必要に応じ取締役会等に上申することとなっています。その他取引先の状況については、経営管理部を主管部署とし信用情報等に留意しています。

②市場リスクの管理

・金利リスク管理

金融商品取引法その他関連法令に従い、管理しています。

・為替リスク管理

顧客との証券取引に伴い発生した為替リスクについては、為替予約取引を利用する等個別取引毎にヘッジしています。

・価格変動リスク管理

投資有価証券、トレーディング(商品)有価証券等を保有しない方針です。

・デリバティブ取引

為替予約取引のみとなっております。また、振当処理は行っていません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である百五銀行で当座貸越枠の設定を行

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

同左

②市場リスクの管理

・金利リスク管理

同左

・為替リスク管理

同左

・価格変動リスク管理

同左

・デリバティブ取引

同左

③資金調達に係る流動性リスクの管理

同左

<p>っています。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金・預金</td> <td style="text-align: right;">3,357,079</td> <td style="text-align: right;">3,357,079</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>②預託金</td> <td style="text-align: right;">1,140,059</td> <td style="text-align: right;">1,140,059</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③預り金</td> <td style="text-align: right;">(1,176,354)</td> <td style="text-align: right;">(1,176,354)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負債に計上されているものは、()で示しております。</p> <p>(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項 (1) 現金・預金並びに預託金 短期と認められる現金・預金ならびに預託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 (2) 預り金 期間の定めのない預り金ならびに預り期間が1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	①現金・預金	3,357,079	3,357,079	-	②預託金	1,140,059	1,140,059	-	③預り金	(1,176,354)	(1,176,354)	-	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金・預金</td> <td style="text-align: right;">3,589,866</td> <td style="text-align: right;">3,589,866</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>②預託金</td> <td style="text-align: right;">1,140,079</td> <td style="text-align: right;">1,140,079</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③預り金</td> <td style="text-align: right;">(959,109)</td> <td style="text-align: right;">(959,109)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※負債に計上されているものは、()で示しております。</p> <p>(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項 (1) 現金・預金並びに預託金 同左 (2) 預り金 同左</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	①現金・預金	3,589,866	3,589,866	-	②預託金	1,140,079	1,140,079	-	③預り金	(959,109)	(959,109)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																														
①現金・預金	3,357,079	3,357,079	-																														
②預託金	1,140,059	1,140,059	-																														
③預り金	(1,176,354)	(1,176,354)	-																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																														
①現金・預金	3,589,866	3,589,866	-																														
②預託金	1,140,079	1,140,079	-																														
③預り金	(959,109)	(959,109)	-																														

[関連当事者との取引に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>関連当事者である親会社及び関連会社との取引はありますが、一般の取引条件と同等の条件にて取引しているため注記の記載を省略しております。</p>	同左

[1株当たり情報に関する注記]

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 57,478円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益 125円39銭</p>	<p>1株当たり純資産額 62,207円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,728円81銭</p>

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(平成 29 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—
合 計	—

(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—
合 計	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

②債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 有価証券 先渡取引	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等 先渡取引	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券 店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等 スワップ取引	—	—	—	—	—	—

※トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、五十鈴監査法人の監査を受け監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は内部管理態勢を経営の最重要課題の一つと位置付けております。実効性のある法令遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、取締役以下各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っています。さらにコンプライアンス全般に関する課題を一元管理する部署としてコンプライアンス部を設置しております。

(2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者としております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っております。

(3) 内部監査部門

コンプライアンス部は、被監査部門等のリスクの管理状況を把握し、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査計画を策定した上で同計画に則り監査を実施します。コンプライアンス部は業務が内部監査規定及び社内検査規則等を遵守した運営をされているかどうかの監査を行い、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっております。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令遵守に関する指導を行い、法令遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、日本証券業協会が主催するコンプライアンス講座等外部セミナーへの参加や定期的に行われる社内研修等を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) 顧客からの相談、苦情

お客様からの相談、苦情等に関しては、コンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情・紛争処理規則」に基づき、迅速、適切に対応しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,130,778	1,134,435
顧客分別金信託額	1,140,059	1,140,079
期末日現在の顧客分別金必要額	1,007,472	803,411

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券等	株数	18,587 千株	— 千株	17,411 千株	— 千株
債券	額面金額	690,000 千円	18,883,000 千円 30,939 千 USD 213 千 EUR 42,713 千 AUD 1,359 千 NZD 60,080 千 BRL 9,810 千 TRY	845,000 千円	24,356,000 千円 33,159 千 USD 165 千 EUR 41,869 千 AUD 1,676 千 NZD 86,790 千 BRL 24,730 千 TRY 233,800 千 ZAR
受益証券	口数	81,593,269 千口	円 3 千口 USD 658,601 千口 AUD 773,303 千口 CAD 131 千口 NZD 8,090 千口	73,129,708 千口	円 1 千口 USD 984,299 千口 AUD 917,272 千口 CAD 111 千口 NZD 9,309 千口
その他	数量	—	—	12 千口	—

USD：米ドル、EUR：ユーロ、AUD：豪ドル、NZD：ニュージーランド・ドル、CAD：カナダ・ドル、BRL：ブラジル・レアル、TRY：トルコ・リラ、ZAR：南アフリカ・ランド

② 受入代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	数量	—	—

③管理の状況

種類	会社の管理形態
国内株券等	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構及び株式会社だいこう証券ビジネスで管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
国内債券	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構及び株式会社三菱東京UFJ銀行で管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
外国債券	顧客有価証券は、三菱UFJグローバルカストディS.A. の他、国内外の保管機関で管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
国内投資信託の 受益証券	顧客有価証券は、株式会社保証証券管振替機構及び株式会社だいこう証券ビジネスで管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。
海外投資信託の 受益証券	顧客有価証券は、SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A. の他、国内外の保管機関で管理している。いずれの管理機関においても、顧客有価証券と会社の有価証券の口座を区分し、顧客の持分については、会社の帳簿によって判別できるように管理している。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 該当する子会社等はありません。

以 上